

イオンの環境・社会への取り組み

2013 AEON Sustainability Magazine



トップメッセージ



「社会の発展」と「グループの成長」の 両立をめざしてサステナブル経営を 推進していきます

イオン株式会社 グループCEO
取締役 兼 代表執行役社長

岡田 元也

イオンは、創業以来、これまで250年を超える歴史を歩んでまいりました。長い歴史のなかで私どもが育んできたのは、お客さまのために考え、行動する「お客さま第一」の姿勢です。そして、「小売業の企業化・近代化・産業化」という志を同じくする企業と連携しながら成長を続け、今日、グループ従業員35万人、売上高5兆円を超える日本最大、アジア最大の流通小売グループ企業となりました。

規模が拡大し、人や社会、地球環境に対する影響が増すなか、イオンがこれからも「お客さまを原点に、平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という理念を実践し、「社会の発展」と「グループの成長」を両立していくためには、社会の健全な発展を阻害する多様な課題に積極的に目を向ける必要があります。そして、個々の課題解決のなかに事業機会を見出し、成長をステークホルダーの皆さまと分かち合う「サステナブル経営」を推進していかなければなりません。

その柱となるのが、2011年度から3年間の「イオングループ中期経営計画(2011年度～2013年度)」で掲げ

た4つの施策です。高齢化やデジタル化のなかで、誰もが安心してお買物を楽しめる店舗・商品へと改革する「シニアシフト」「デジタルシフト」。都市生活者のライフスタイルに対応した店舗・業態を開発する「大都市シフト」。発展を遂げるアジアの人々の「より安心な商品を、より豊かな生活を」という声に応える「アジアシフト」。これらの事業を日本で、中国で、そしてASEAN地域で推進していきます。

このように、グループとしての“一貫性”をもつと同時に、個々の取り組みにおいては、イオンピープルの“多様性”を活かして、地域の要請や市場の変化に柔軟に対応していくことが必要です。“一貫性”と“多様性”は、グローバルな経営とローカルな経営とも言えるでしょう。

そんな“グローバル”な経営を通じて、日本とアジアを平和と豊かさで結ぶ「スーパー リージョナル リテラー」を実現していくこと。そして、東日本大震災の被災地の皆さまや、さまざまな課題に直面する世界中の人々とイオンピープルが手を携え、「夢のある未来」を切り拓いていくこと。それが経営者である私の務めであると考えています。



命あふれる森を、 未来の子どもたちへ。

お客さまとともに、平和を追求する。
お客さまとともに、人間らしいつながりのある社会を構築する。
お客さまとともに、地域社会に貢献する。

そんなイオンの理念を実践する取り組みとして
全国各地の、世界各地のお客さまとともに進めてきた
イオンの植樹が2013年、1000万本となります。

参加していただいた国内外の多くのお客さま、関係者の皆さま、
ありがとうございます。

新たに始まる植樹活動にも
一人でも多くの方々に参加いただけるよう、
イオンはこれからも
いのちの多様性と、そのつながりを大切にしていきます。



編集方針

イオンは、「持続可能(サステナブル)な社会の実現」に向けて、お客さまやお取引先さまなど多様なステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすとともに、各種活動の一層の推進につながる双方向コミュニケーションを図っていくことを目的として、1996年度から毎年、「イオン環境報告書」(2003年度から「イオン環境・社会報告書」)を発行してきました。こうしたなか、近年は取り組みの進展とともに報告内容が年々増加し、詳細で専門的な記述も増えてきたことから、お客さまから「よりわかりやすい誌面」を求める声が寄せられていました。そこで、2011年度版より、紙媒体やWebサイトなどメディア特性に応じたコンテンツに編集してそれぞれ報告しています。

イオンの環境・社会貢献活動の報告について

- 印刷冊子「イオンの環境・社会への取り組み2013」(本誌)
イオンの特徴的な取り組みを中心に、ビジュアルを工夫してわかりやすく紹介しています。
- 小冊子「イオンの環境・社会への取り組み2013」(ダイジェスト)(2013年6月発行)
主に店舗で実施している取り組みを、お子さまにも読んでいただけるように紹介します。
- 詳述版「イオン環境・社会報告書2013」(2013年9月・Webサイト上で公開)
KPI(Key Performance Indicator)の進捗状況をはじめとした、より詳細な活動内容やパフォーマンスデータを、体系的・網羅的に紹介します。
- Webサイト「イオン 環境・社会貢献活動」<http://www.aeon.info/environment/>
ムービー(動画)や最新の取り組みなど、Webサイトならではのコンテンツで、イオンの環境・社会貢献活動を紹介しています。

Contents

- 01 トップメッセージ
- 02 Special Issue イオンの植樹1000万本
- Highlight
- 05 1 店舗の取り組み
- 07 2 商品の取り組み
- 09 3 Eコマースの取り組み
- 11 4 中国・ASEANでの取り組み
- 13 5 人材育成の取り組み
- 15 6 被災地支援の取り組み

- イオンの取り組み2012
- 17 環境保全 地球温暖化の防止・省資源
- 19 環境保全 生物多様性の保全
- 21 安全・安心へのこだわり
- 23 社会への貢献
- 25 次世代育成のために
- 29 イオングループについて
- 30 読者の皆さまへ



1991年
「イオン ふるさとの森づくり」
1号店
マレーシア ジャスコマラッカ店
(現 イオンマラッカSC)



1992年
「イオン ふるさとの森づくり」
日本1号店
ジャスコ新久居店
(現イオン久居店)

ふるさとの
森づくり
日本1号店

万里の長城で
植樹を
スタート

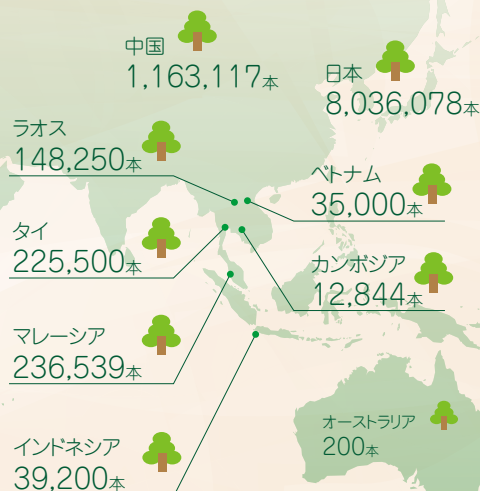


1998年
中国「万里の長城・森の再生プロジェクト」
1回目の植樹を実施
イオングループ環境財団(現(公財)イオン環境財団)



2008年
「イオン ふるさとの森づくり」
(イオンレイクタウン)

合計 9,900,178 本
2013年2月末時点



ジャカルタで
植樹を
スタート

2011年
インドネシア「ジャカルタ植樹」
1回目の植樹を実施
(公財)イオン環境財団



被災地での
植樹を
スタート

2012年
「イオン 心をつなぐ森づくり」
(イオンタウン塩釜)
東日本大震災被災地での植樹を実施

植樹活動の「いま」と「これから」

緑を育む心、森や自然をいつくしむ心を次世代へ

イオンは、日本や世界各地で植樹をするにあたって、植物生態学の世界的権威である横浜国立大学の宮脇昭名誉教授にご指導をお願いしています。たとえば、「樹木を選ぶときは、その土地本来の樹木を種々取り混ぜて植え、成長を競い合わせる」などの工夫をしています。また、植樹をするときは、地域のお客さまや自治体などの関係者をお招きするとともに、植えた苗木の手入れなどをする「育樹祭」を開催して地域の人々のふれあいの場をつくっています。—そして、2013年。イオンの植樹は、「イオン ふるさとの森づくり」と、国内外の森林の再生をめざす「(公財)イオン環境財団」の活動を合わせて、合計1000万本となります。イオンはこれからも、緑を育む心、森や自然をいつくしむ心を次世代につないでいくために、木を植えて、そして大切に育てていきます。

詳しくはこちら! (公財)イオン環境財団 ▶ P.29

日本で、世界で、お客さまとともに1000万本。

植樹本数の推移

※「イオン ふるさとの森づくり」と(公財)イオン環境財団の植樹本数の合算



植樹活動の「原点」

いのちの絆 ～豊かさの根源を見つめて

いまから50年ほど前の1960年代。当時、ジャスコ(現イオン)の社長だった岡田卓也(現名誉会長相談役)は、三重県四日市の自宅の庭に植えた南天の花が咲かなくなったことに、地球環境の異変を感じました。また、その後も、経済成長に伴う大気汚染などの公害が社会問題となるなか、「自然の恵みを失うことは、豊かさの根源を失うこと」と、大きな危機感を抱くようになりまし。そして「小売業としてできることは何か」を考えた結果、1991年から始めた活動が「イオン ふるさとの森づくり」です。以来、イオンは地域に密着した事業である小売業の特徴を活かして、各地に新しい店舗を出店するときに地域にお住まいのお客さまとともに植樹活動を行ってきました。

「イオン ふるさとの森づくり」のこだわり

- 1 地域の自然環境に最も適した、その土地本来の樹木の植樹を行っています。
- 2 その土地本来の樹木を数十種類取り混ぜて植えることで、成長を競い合わせる方法を取り入れています。
- 3 それぞれの地域のお客さまが主役となり、小さな苗木を1本1本植えていただきます。

VOICE

1992年に三重県ジャスコ新久居店(現イオン久居店)での「イオン ふるさとの森づくり」(日本1号店)にご参加いただいたご家族より

家族3人で参加させていただきました。当時、息子が2歳だったのですが、良い記念になったと思ったことが、参加のきっかけです。息子は、「当時の記憶はない」と言っていますが、そのときに植えた木々が、自分と同じ位の年を重ねていることに、親近感を感じているようです。植樹から約20年を経て、そのときの木々が元気に育ち、緑の潤いをもたらしてくれていることは、とても意義深いことだと思います。こうした機会を通じて、私たち一人ひとりが環境への意識を少しでも高め、次の世代につなげていくために、これからもずっと、この植樹活動を続けていただきたいと思います。

イオン 植樹活動

検索

Webサイトで植樹の状況や活動の様子を紹介しています。

店舗の取り組み

持続可能な“まちづくり”に貢献するために

地域と協働して、エネルギーの効率的な利用や防災対応を行う次世代の店舗づくりを進めています。——「スマートイオン」構想。

“まちづくり”や“コミュニティづくり”の拠点となることをめざしています。

東日本大震災の発生後、被災地のイオン各店は、地域のお客さまの一時避難場所となったり、食料品などの生活必需品の供給拠点となりました。そして、店舗営業の継続・早期再開に全力で取り組みました。しかし、未曾有の複合災害であったため、「発生直後からお客さまに十分な安心感を提供できたかどうか」については検討課題が残りました。そこでイオンは、2012年9月から開始した「イオンのecoプロジェクト」(P.17)の実践として、「スマートイオン」(P.17)の展開をスタートしました。「スマートイオン」は、環境に配慮した店舗づくりに加えて、地域と協働でエネルギーの効率的な利用や防災対応を行い、大規模自然災害など万一の事態にも安全・安心を提供できる“まちづくり”、“コミュニティづくり”の拠点となることをめざしています。

あなたと育てる明日のまち。



concept 1

地域をまもる

災害に強いショッピングセンターをめざします！

- 建築・設備の耐震性能をさらに強化
- 地域の防災拠点(一時避難場所)としての体制を構築

事故や自然災害の発生に備えて電源、ラジオ、医薬品などを用意した「ファーストエイドステーション」を津波の心配がない2階に設置。



フロアをかさ上げた防災センター。重要な機器は高い位置に設置。



▶ Message

震災後のまちづくりのモデルとなるよう、地域の人々との連携を深めていきます。

大阪ガス株式会社
エネルギー事業部 都市圏エネルギー営業部 課長 山下 弘樹さま

大阪市西区、岩崎橋地区は当社の発祥の地です。この地に「防災対応型スマートイオン」が誕生し、次世代まちづくりの中核店舗ができたことに大きな感慨を抱いています。地区内には当社の大阪エリアの拠点のほか、京セラドーム大阪、災害拠点病院、行政機関や、津波避難拠点に指定されたドーム周辺デッキがあり、都市部における防災上の重要なエリアといえます。「防災対応型スマートイオン」の開店により、さらに地域の防災機能が高まることが期待されます。ガスシステムを活用し、「防災」と「エコ」を両立した本プロジェクトが、東日本大震災後のエネルギーシステムのモデルとなるよう、地域の皆さまと連携しながら取り組みを進めていきます。

防災対応型スマートイオン「イオンモール大阪ドームシティ」

イオンは、2013年初夏オープンの「イオンモール大阪ドームシティ」を「防災対応型スマートイオン」と位置づけ、震災で得た教訓を「4つのコンセプト」に込め、共同事業者である大阪ガス株式会社さまとともに新しい取り組みを開始しています。

concept 2

エネルギーをまもる

災害時のエネルギー確保をめざします！

- 高効率なガスコージェネレーションシステムを導入
- 耐震性に優れる中圧ガス導管を採用



大阪ガスグループと連携してコージェネレーションシステムを導入。国土交通省が「平成23年度住宅・建築物省CO₂先導事業」として採択。

concept 3

地球環境をまもる

多種多様な省エネ対策でCO₂ 40%削減をめざします！

- ガスコージェネレーションシステムの排熱を空調や地域冷暖房エネルギーとしてほぼ100%活用
- 太陽光とガスヒートポンプのダブル発電(ソーラーリンクエクセル)で電力ピークカット



ソーラーリンクエクセルの発電イメージ



▶ Message

エネルギーを賢く活用し、地域に貢献するスマートイオンを全国各地で展開していきます。

イオンモール株式会社
開発本部 建設企画統括部 建設部 マネージャー 高橋 孝一

「イオンモール大阪ドームシティ」は、地域貢献をコンセプトにさまざまな要素技術を導入しています。建築や設備面の耐震性向上や津波対策、停電時の電源確保など、有事の際でも店舗運営を継続する体制を確保しているほか、省エネ性に関してもイオングループ最高のスペックを達成しています。なかでも最大の特徴は、ガスコージェネレーションシステムで余った排熱を地域と熱融通することによって地域コミュニティ全体のエネルギー削減に貢献する、高度なスマートエネルギーネットワークを業界で初めて実現したこと。今後も電力や熱といったエネルギーを賢く活用し、地域に貢献する「スマートイオン」を全国各地で展開していきます。

concept 4

つたえる

防災とエコへの取り組みを情報発信します！

- 防災とエコのインフォメーションコーナーを設置



商品の取り組み

地域のお客さまに支持される商品を提供するために

日本で、中国で、ASEANで。 地域産の食材や地域の食文化を活かした 「トップバリュ」の商品化に力を注いでいます。

意欲あふれる生産者の
皆さまとともに
地域色豊かで安全・安心な
商品の開発に努めています。

「安全・安心な商品を日常のお買物のなかでより安く」——。そんな「お客さまの声」をもとに誕生したイオンのブランド「TOPVALU（トップバリュ）」。その商品アイテム数は衣食住の全分野、約6,000品目まで広がっており、年間売上高も約6,800億円という日本最大のPB（プライベートブランド）となっています。その「トップバリュ」が現在力を入れているのが、地域の生活文化や気候・風土をバックボーンとする、地域色豊かな農水畜産物を活用した商品です。日本の各地で、中国で、そしてASEANで。イオンは、地元の人々に長く愛されてきた食文化を、安全・安心な商品として、日本やアジアのお客さまにお届けしています。

小・中学生が産地を訪れる 「エコ農業体験プロジェクト」を実施

イオンは、2012年10月より、「イオン チアーズクラブ」(P.25)の子どもたちが全国の「トップバリュ グリーンアイ」の生産地を訪れる「エコ農業体験プロジェクト」を実施しました。子どもたちは、環境に配慮した野菜づくりや安全・安心のための工夫、おいしさへのこだわりについて学ぶとともに、野菜の収穫や包装作業、試食などを通じて地域の農業や環境について楽しみながら理解を深めました。2013年度も、産地を拡大して、引き続き当プロジェクトを実施します。

実施場所：北海道、青森県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、岐阜県、愛知県、兵庫県、鳥取県、広島県、高知県、熊本県の「トップバリュ グリーンアイ」生産地

主な生産物：ジャガイモ、たまねぎ、人参、トマト、レタスなど
参加者：全国のイオン33店舗の「イオン チアーズクラブ」の子どもたち約500人



日本で



みずみずしい
食感と鮮度が
自慢です！

トップバリュ グリーンアイ レタス

「トップバリュ グリーンアイ」のレタスは、農薬や化学肥料の使用を極力抑え、自然のもつ力を最大限に活かして生産されています。



生産者メッセージ

栃木食菜一株式会社
代表取締役
栃木 和則さま

当産地は、茨城県西部に位置し、年間を通して野菜の作付けが盛んな地域です。当社で生産するレタスは、食感と鮮度が自慢で、これを維持するため、有機質を含む肥料の採用や、収穫から出荷までにかかる時間の短縮などを通じて、おいしさを追求しています。また、「トップバリュ グリーンアイ」ブランドの基準を満たすべく、地域の基準よりも農薬5割減、化学肥料3割減での栽培を実践しています。今後も品種や肥料の選定、栽培方法について幅広く勉強し、おいしさはもとより安全・安心なレタスを食卓へお届けし続けていきたいです。

トップバリュ ミニカスタード入り饅頭

中国の伝統食材で人気が高い「包子（饅頭）」。主食やおやつとして身近に食べられている食材です。中国の「トップバリュ」では、お客さまの要望に応じて、「ミニカスタード入り饅頭」を開発・販売しています。味へのこだわりはもちろん、簡単調理へのニーズの高まりを踏まえ、電子レンジでの調理も可能な商品としました。

中国の伝統食材です



中国で

トップバリュ ドライレモンチップス

中国では、ドライフルーツ、乾燥魚や乾燥肉などを、日常的に食べる習慣があります。「ドライレモンチップス」は、半乾燥のスライスレモンで、これまでのドライフルーツに比べ糖分が少なく、レモン本来の食感が楽しめます。

健康ブームに
応えて、
糖分控え目！



商品開発担当者メッセージ

イオングループ中国本社
商品本部 食品マネージャー
張 小涛

中国のお客さまに、高品質の「トップバリュ」商品を気軽にお買い上げいただけることをめざして、商品開発に取り組んでいます。開発の過程では、いま、中国のお客さまが何を求めているのかを捉え、「トップバリュ」の厳しい品質基準をクリアできる製造委託先を選定し、さらには第三者への商品検査の委託に至るまで、さまざまなハードルが立ちはだかります。しかしこの経験は、自分自身の成長につながるのももちろん、中国のお客さまに必ず喜んでいただけるものと信じています。これからも、「お客さまの代理人」として、自信と誇りをもって中国の「トップバリュ」開発に取り組んでいきます。

トップバリュ 阿蘇山麓酪農牛乳

豊かな湧き水と、1年を通じて青い牧草を収穫できる自然豊かな阿蘇山麓。この阿蘇山麓で育った健康な乳牛から大切に搾った生乳を、すぐ近くの工場で殺菌・パック詰めしています。



トップバリュ 道内産たまご

北海道産の米10%、小麦5%、食品副産物5%を配合した飼料にこだわっています。千歳の養鶏場でとれた、北海道限定販売のたまごです。

道内産原料を
飼料に配合！

ハラール認証
を取得！

トップバリュ Rice Ketupat (ライス クトゥパット)

クトゥパットは、パーム椰子の葉で包んで蒸されたもち米の団子です。サテやカレーなどの料理に添えられて食べられます。「トップバリュ ライス クトゥパット」は、パーム椰子の葉から、食品用の小袋に包みを変更し、料理の利便性を向上した商品です。この変更により、品質と衛生を担保し、手軽に伝統的な料理を楽しんでいただけるようになりました。「トップバリュ ライス クトゥパット」は、ハラール認証を受けており、イスラム教徒が食せるようになっています。



ASEANで

Eコマースの取り組み

高齢者や買物弱者の方々への対応が求められるなかで

イオンのショッピングポータルサイト「イオンスクエア」。新しい便利さを確かな安心感とともにお届けしています。

お客さまのニーズやライフスタイルに合わせたイオンならではの多彩な商品・サービスをお届けします。

スマートフォンやタブレットの急速な普及や、インターネットに接続できるテレビの登場によって、多くの人々が気軽にネットショッピングを楽しむ時代を迎えています。その一方で、日本では世界で類を見ないスピードで高齢化が進んでおり、また地方では過疎化が進み商店が減少するなど、日常のお買物にご不便を感じるシニアや子育て世代の方々も増えています。こうした状況を踏まえ、イオンは、グループ各社がインターネット上で提供するサービスの総合ポータルサイト「イオンスクエア」を2012年8月にオープンしました。同時に、各サービスのID（会員番号）や「ネットWAONポイント」も共通化。より便利に、よりおトクに、お客さまのニーズやライフスタイルに合わせたイオンならではの多彩な商品・サービスを提供し、ワンストップでお買物いただける環境を実現しました。

イオンスクエア

検索



「ありがとう」を伝える
おくりものサイト

オヤコム
O Y A C O M

親子のコミュニケーションと絆をテーマとした「親孝行をサポートする」ショッピングサイトです。「グルメ」「ホーム&キッチン」「レディース&メンズファッション」「ビューティー」「趣味・娯楽」など、両親の生活をより豊かにする「とおきのこだわり商品」を紹介しています。

担当者メッセージ

イオンリンク(株)OYACOMチーム
後藤 泰史 羽根 純子
普段会えないご両親への手土産や記念日のプレゼント選びなど、こころにいうときに「オヤコム」をご利用いただき、お電話やお手紙を送るきっかけにいただけたらうれしいですね。



日本全国に
多彩な商品をお届けします



おうちでイオン
イオンショップ

「トップバリュ」はもちろん、食品、衣料、日用品から全国物産のお取り寄せ、家電・家具などの専門大型商品、イオンのカタログ掲載商品など、24時間いつでもお買物をお楽しみいただけます。

電子マネー「WAON」に交換可能

すべてのショッピングサイトで共通の「ネットWAONポイント」を発行。お買物200円ごとに1ネットWAONポイント=1円としてショッピングサイトでのお買物にご利用いただけます。また、電子マネー「WAON」のポイントに交換でき、全国約15万カ所以上の「WAON」加盟店でご利用いただけます。

全国の「WAON」加盟店
で利用可能

AEON



120以上の
専門店の商品から
選べます



イオンモールの通販サイト
AEON MALL
ONLINE

120以上の専門店の商品を、人気のアイテムから、カテゴリーから、ショップやブランド名から、楽しく選択しながら24時間いつでもお買物が可能。お届け方法も「ご自宅」「モールで」*と選択できます。

*一部店舗に限定

お近くの
店舗から
お届けします



おうちでイオン
イオンネットスーパー

お近くの店舗をご登録いただき、豊富な品揃えのなかからお好きな商品を選んで、お届け時間帯を選択するだけでお買物が可能。当日15時までにご注文いただくとその日のうちにお届けします*。

*店舗によって異なります

お客さまの声

ほとぎ あき こ まり さ
佐 晃子さま・茉莉沙ちゃん

仕事がフルタイムで、保育園に通う娘を迎えに行くため、平日はなかなか買物に行くことができません。でも、イオンネットスーパーでは、前日の夜や会社の昼休みなどの合間に注文すれば、その日のうちに届くので、とても便利でよく利用しています。また、「エコ梱包」を選ぶのもうれしいです。



銀行・クレジット・
保険のサービスを
ワンストップで提供



イオンフィナンシャルサービス
暮らしのマネーサイト

普通預金やクレジットカード、自動車保険・医療保険のサービスなど、グループの金融会社3社が運営する総合金融ポータルサイト。口座残高やカード利用状況を一括管理することができます。

AEON
SQUARE

データを活用して
便利でおトクな情報を発信

「イオンスクエア」では、お客さまの基本情報のほか、購買履歴や決済情報などを統合、分析することで、パソコンやスマートフォンにメールマガジンやクーポンなどをお送りするなど、お客さま一人ひとりのライフスタイルに応じた便利でおトクな情報を発信しています。また、ご登録いただくと、そのお客さまのお近くの実店舗でのキャンペーンやイベント、セール情報なども提供しています。



お買物情報の統合
お客さま情報／購買履歴／ポイント／決済情報の統合

イオン共通IDによるお買物（決済基盤の提供）

お客さま情報の分析

お客さまに応じた情報提供

メールマガジン

クーポン

タイムセール情報

店舗情報

中国・ASEANでの取り組み

アジアの成長に注目が集まるなかで

中国・ASEANの持続可能な発展に貢献するために、
地域に根ざした環境・社会貢献活動を積極的に推進しています。“グローバル”な視点で
環境・社会貢献活動に取り組みます。

2020年には、世界一の市場に成長すると予測されているアジア地域。イオンは、地域のお客さまやコミュニティと深く結びつくことでアジア全体がより平和で豊かな社会になるよう、中国やASEAN各国での出店を加速しています。出店にあたっては、地域社会の持続可能な発展に貢献するために、さまざまな環境・社会貢献活動を積極的に実施しています。2012年には、3月のイオングループ中国本社に次いで11月にアセアン本社を設立。中国・ASEAN地域で「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」や「イオン チアーズクラブ」などの活動に取り組む体制が整いました。イオンは、これらグループ共通で取り組む活動とともに、その地域ならではのニーズや社会課題に応じた活動も組み合わせた“グローバル”な視点で、環境・社会貢献活動を推進していきます。

「イオンマレーシア チアーズクラブ」を発足。
1,672人の子どもたちが、
環境やチームワークを学びました。

AEON Co. (M) Bhd. (イオンマレーシア)
コーポレートコミュニケーション & ブランディング CSR マネジャー
Fansuri Bin Alias

イオンマレーシアでは、日本のイオンと同様に「サステナビリティ基本方針」を制定しています。2012年度は、「サステナビリティ基本方針」の重点課題である「教育とコミュニケーション」の一環として、「イオンマレーシア チアーズクラブ」を立ち上げ、お客さまの大きな支持を得て、1,672人の子どもたちが参加しました。「イオンマレーシア チアーズクラブ」では、「店舗」「州」「全国」「海外」の4つの単位で活動しています。2012年には、「エコ・デー・ツアー」(州)、2泊3日のキャンプ(全国)、海外のチアーズクラブと交流できる「生物多様性タスマニア研修」(海外) (P.25)を実施しました。また、活動レベルの向上をめざして、店舗活動の責任者であるコーディネーターのトレーニングにも取り組みました。今後は、ニュースレターの発行やSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)やWebサイトを活用して、メンバーとのコミュニケーションをより活発に行っていきたいと考えています。

イオンマレーシア サステナビリティ基本方針

- 重点課題1 生物多様性の保全
- 重点課題2 資源の有効利用
- 重点課題3 低炭素社会の実現
- 重点課題4 ステークホルダー・エンゲージメント
- 重点課題5 教育とコミュニケーション

ラオスで



ラオスの子どもたちを水汲み労働から解放し、衛生的で安全な水を飲むことができるように、給水施設や雨水タンク・井戸などを寄付しています。

「イオン・ユニセフセーフウォーターキャンペーン」▶ P.28

ミャンマーで



ミャンマーの地方では、校舎がなく屋外で授業を受ける子どもたちがいます。こうした子どもたちに、天候などに左右されず安心して勉強できる校舎を建設しています。

「学校建設支援事業」▶ P.28

マレーシアで



キャンプ



「生物多様性タスマニア研修」



「エコ・デー・ツアー」

中国で



ベトナムで



お客さまにご協力いただき収集したペットボトルキャップの販売収益をもとに、ベトナムの子どもたちに図書や図書室用の備品を支給しました。

「ペットボトルキャップ回収キャンペーン」▶ P.28

カンボジアで



カンボジア・ラオスと日本の高校生64人が、「ティーンエイジ・アンバサダー(小さな大使)」として互いの国を訪問し合い、相互理解を深めました。

「ティーンエイジ・アンバサダー」▶ P.26

インドネシアで



イオンの奨学金制度「イオンスカラシップ」を開始。2012年10月、インドネシア大学とパジャジャラン大学の奨学生の皆さまへの認定証授与式を実施しました。

「イオンスカラシップ」▶ P.27

中国イオン全店で
「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」
を実施し、好評を博しました。

永旺(中国)投資有限公司(イオングループ中国本社)
グループ行政部PRマネジャー
康立

2012年8月11日、中国イオン全店で、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を開始しました。それ以前にも各店舗が独自にキャンペーンを実施したことがあり、中国のお客さまの社会貢献に対する意識の高さを実感していましたが、今回の一斉キャンペーンでも各店が積極的に活動の意義をアピールしたことも相まって、ボックスにはあふれんばかりのレシートが投函されました。また、初めて参加されたお客さまからは「自分で選んだボランティア団体を支援できるなんていままでの中国にはなかったこと」と喜んでいただけました。

2012年8月～2013年2月の投函実績

- 団体数: 144
- 投函枚数: 783,535枚
- 投函合計金額: 89,743,152元
- 寄贈金額: 投函合計金額の1%にあたる897,431元相当の品物を寄贈



イオン華南



北京イオン



中国「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」スタートの記念式典

「中国小売業持続可能な発展ラウンドテーブル(CSRR)」を発足

2013年3月、中国チェーン経営協会(CCFA)と世界自然保護基金(WWF)が共同発起人となり、「中国小売業持続可能な発展ラウンドテーブル(CSRR)」を北京で発足しました。

イオングループ中国本社は、CCFAの常務理事を務めており、CCFAやWWFと協力して、省エネや廃棄物削減、持続可能な重点商品の生産と消費を提唱する活動に共同で取り組み、その経験を共有・普及することで、中国、ひいてはグローバル小売業の持続可能な発展の実現をめざしていきます。



人材育成の取り組み

子どもたちの笑顔あふれる未来を実現するために

イオンの理念にもとづいて 日本・アジアの持続的な発展に貢献する 次世代の人材育成に取り組んでいます。

乳幼児から大学生までの
各ライフステージで
子どもたちの成長を支援する
多彩なプログラムを提供しています。

イオンは、「お客さまからいただいた利益を、地域社会のため、未来のために正しく使う企業でありたい」という想いを込めて、1989年に「イオングループ1%クラブ（現イオン1%クラブ）」を設立しました。「平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの理念を実現していく土台となる“次世代人材の育成”については、乳幼児から小・中学生、高校生、そして大学生までの幅広い年齢層をその対象とするとともに、事業を展開する中国、ASEANの学生に対しても奨学金の支給や交流フォーラムの開催などさまざまな成長の機会を提供しています。そのほか、（公財）イオン環境財団もアジアの環境分野の人材育成に力を入れています。

詳しくはこちら! イオン1%クラブ ▶ P.29

子

育て世代を対象に

「イオン すくすくラボ」

乳幼児の育児を
がんばっている
お母さんたちを応援

詳しくはこちら! P.25

由紀さおりさん、
安田祥子さん姉妹と
うらちゃん*も参加!

*イオンファンタジーのキャラクター



小

中

学生を対象に

「イオン チアーズクラブ」

店舗がある地域の子どもたちに
環境学習プログラムを提供

詳しくはこちら! P.25



野山で
動植物の学習
みんな真剣です

参加者
の声

リサイクル工場見学で、PETボトルが服の繊維の原料として、PETフレックになることを初めて知りました。きれいにすると、ゴミはゴミじゃなくなるんだね。

「小学生の田んぼ活動」

生きもののつながりや食の大切さを学習

詳しくはこちら! P.26



おいしいお米が
できますように...

「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」

「環境のためにひとりひとりができること」
をテーマに、作文・活動報告を募集

詳しくはこちら! P.25

*高校生、一般の部もあります

イオン環境財団賞
(学校賞)を創設し、
優秀な5校を表彰



高

校生を対象に

「ティーンエイジ・アンバサダー」

文化・芸術・スポーツなどを通じて
国際的な相互理解・交流を推進

詳しくはこちら! P.26

カンボジア・ラオスの
高校生が、北海道で
初めて雪を体験!

2012年に第1回が
開催されました!

「AEON eco-1
グランプリ」

高校生のエコ活動の記録を
募集し、その内容と結果を
発表する場を提供

詳しくはこちら! P.26

参加者
の声

全国の高いレベルの研究やプレゼン
を見ることができ、大変良い勉強
になりました。改めてエコ活動への興
味・関心が湧く機会になりました。



日本とアジアの 大 学生を対象に

「イオンスカラシップ」

次世代を担う大学生たちに
奨学金を付与

詳しくはこちら! P.27

将来を語る笑顔が
輝いています!
(ベトナムの奨学生)



「AEON アジアエコリーダーズ」

アジアの学生同士が「環境と経済」
をテーマにディスカッション

詳しくはこちら! P.27

参加者
の声

環境についての意識を高めるだけで
なく、現在の課題である環境破壊に
対して、最も合理的で効果的な解決
策をともに考えることができたフォー
ラムだった。

チームごとに
ケーススタディ
の成果を発表

「アジア学生
交流環境フォーラム」

「国連生物多様性の10年」の
スタートを契機に、環境分野の
人材を育成するフォーラムを開始

詳しくはこちら! P.27



早稲田大学で行われた
成果発表・修了式。プログラムを
通じて学んだキーワードを
掲げる学生の皆さん

Topic!

「イオンDNA伝承大学」を開校 ～イオンピープルの人材育成

日本・中国・ASEANで約250社、35万人を超える従業員を擁する小売企業グループへと成長してきたイオン。そんなイオンがこれからも地域に密着した事業を推進し、新たな価値を提供し続けていくためには、創業期から現在まで受け継がれてきた「理念」や「価値観」などのDNAを次世代に伝承していく必要があります。そこでイオンは2012年9月、次代の経営人材育成機

関「イオンDNA伝承大学」を設立しました。同大学では、創業からさまざまな転換期を乗り越えてきた経営者自らが講師となり、受講者は具体的な経営課題や事例をもとにディスカッションを中心とした研鑽を積み重ねることで、創業時からのイオンのDNAをしっかりと受け継ぐとともに、新たな価値と成長を担う次代の経営者としてイオンの持続的な発展を担っていきます。



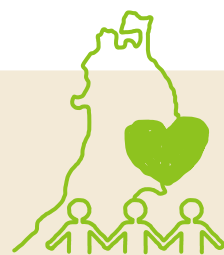
講義の様子

被災地支援の取り組み

復興への願い・想いを被災地の皆さまに届けるために

お客さま・東北の皆さまとともに。
そして、グループ一体となって。
「3.11 復興への願いをカタチに」をテーマに
「イオンにできること」を続けていきます。

被災地の皆さまの笑顔を
エネルギーに、さまざまな
支援活動を継続しています。

お客さま
とともに

お買物を通じて
東北の復興にご参加いただくために

各種取り組みを通じて
被災された岩手県、宮城県、福島県の
子どもたちの支援に
総額 約 1億7,000万円 を寄付
(2013年5月)



3.11 復興への願いをカタチに

検索



「東北復興支援WAON」を発行

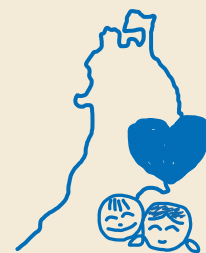
ご利用金額の一部を地域活動に寄付する「ご当地WAON」(P.24)の仕組みにもつぎ、2012年5月に発行した「東北復興支援WAON」。ご利用金額の0.1%を岩手県、宮城県、福島県の基金に寄付し、被災された子どもたちの生活・就学支援に役立てていただきます。

〈寄付先〉

岩手県「いわての学び希望基金」
宮城県「東日本大震災みやぎこども育英募金」
福島県「東日本大震災ふくしまこども寄附金」

2011年、2012年に引き続き「被災地支援 イオン
幸せの黄色いレシートキャンペーン」を実施

毎月11日に実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」。2013年3月は、被災地の子どもたちが、「夢のある未来」に向かって健やかに成長してほしいという想いを込め、3月9日から11日の3日間に拡大してキャンペーンを実施しました。期間中、お客さまに投函いただいたレシート合計額の1%にあたる約9,450万円を岩手県、宮城県、福島県の基金に寄付し、被災された子どもたちの生活・就学支援に役立てていただきます。

東北の
皆さま
とともに

被災地の復興をさまざまなカタチで応援

東北の味覚を全国で販売

国内有数の生鮮食品の生産地である東北。イオンは、安全・安心でおいしい東北産品を全国のお客さまへお届けするとともに、東北の農水畜産業や企業活動を応援するため、「トップバリュ」商品を中心に「from 東北」のロゴマークを付けて全国の店舗で販売しています。また、東北の生産者の皆さまと協働した商品開発も進めており、2012年8月に国内初のファストフィッシュ※商品として発売した三陸産「骨取り味つきさんま」が大きな反響を得ました。

※ファストフィッシュ:手軽・気軽においしく水産物を食べること、およびそれを可能にする商品や食べ方のこと。水産庁が提唱し、選定している



福島のおいしいももを全国へ

東北の旬の味をカタログ販売

被災地の復興を応援する取り組みとして、2012年8月から、東北の旬な名産品をお値打ち価格でお届けする「2012東北応援 旬のお取り寄せ」を、グループ約1,300店舗およびオンラインショップ「イオンショップ」で展開。全国のお客さまにご好評をいただきました。

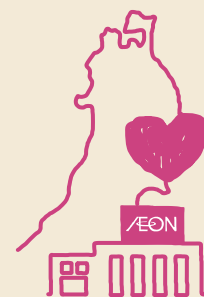
移動販売車や仮設店舗による販売を実施



集合仮設住宅にお住まいの方を中心に「買物をする場所が遠くて不便」という多くの声をいただきました。これを受け、岩手県大船渡市、陸前高田市、宮城県気仙沼市、石巻市を中心に移動販売車を運行しているほか、大規模仮設住宅がある陸前高田市では、衣料品を中心とした出張販売も行っています。また、施工期間の短い簡易建築を活用した仮設店舗での営業も実施しています。

イオングループ
一体となって

「イオン 心をつなぐプロジェクト」を実施



イオン ふるさとの森里親運動

失われた緑を再生する「植樹活動」

津波によって失われた被災地域の緑を取り戻すために、自治体やNPOと協力して、10年にわたって30万本を植樹する「イオン 心をつなぐ森づくり」植樹を推進しています。その一環として、2013年3月からは、被災地に植樹する樹木を日本全国の皆さまに苗木から育てていただく「イオン ふるさとの森里親運動」を開始しました。地域に自生する塩害に強い樹木の苗木をお客さまに持ち帰っていただき、1年後、成長した苗木をイオンが回収・お預かりして東北で植樹を実施する計画です。

イオングループ従業員による「ボランティア活動」



薪割りや菜種の脱穀をお手伝い

2011年に引き続き、労使が一体となり、自治体やNPOと連携して、被災地域でのボランティア活動を実施しています。2012年度は、岩手県陸前高田市で約600人のイオンピープルがボランティア活動に参加しました。2013年度は、岩手県陸前高田市、福島県南相馬市でのボランティア活動に、700人が参加する予定です。

「イオン 心をつなぐプロジェクト」
チャリティー映画キャラバン

東日本大震災で被災された方々の想いを全国に届け、大震災を風化させないために、ドキュメンタリー映画「うたごころ」のチャリティー上映を全国16ヵ所で実施しました。

環境保全 地球温暖化の防止・省資源

環境負荷の少ない店舗づくり、そしてまちづくりへ。
地域とともに、お客さまとともに、
地球温暖化防止・省資源活動に取り組んでいます。



2020年に向けた新たな環境目標

「イオンのecoプロジェクト」

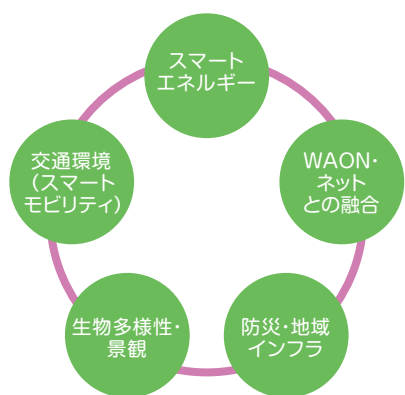
イオンは、「2012年度のCO₂排出量を、総量で2006年度比185万t-CO₂削減する」という目標を掲げた「イオン温暖化防止宣言」を、2011年度に1年前倒しで達成しました。これを受けて、「イオン温暖化防止宣言」に代わる新たな環境目標として、2012年9月から「イオンのecoプロジェクト」をスタートしました。

この目標は、近年の節電・省エネに対する社会的なニーズの高まりや東日本大震災の経験を踏まえ、エネルギーの使用を「へらす」、再生可能エネルギーを「つくる」という環境保全の視点に加え、非常時には防災拠点として地域を「まもる」という“くらしのライフライン”としての役割を明確に打ち出しています。

新たな目標の達成に向けて、イオンはこれからも挑戦を続けていきます。



「スマートイオン」新たに加わった5つの基準



スマートイオン1号店「イオンモール八幡東」

次世代エコストア「スマートイオン」の展開をスタート

イオンは、2005年から、従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減を目標とするエコストアの開発に取り組むなど、環境に配慮した店舗づくりに取り組んできました。

しかし、これまで取り組んできたエコストアの取り組みをさらに進化させる必要があると考えたイオンは、従来の環境負荷の少ない「店舗づくり」に加えて、エネルギーの効率的な利用や防災対応などに地域と協働で取り組む“まちづくり”の視点を取り入れた5つの基準を策定。「イオンのecoプロジェクト」を実践する取り組みとして、次世代エコストア「スマートイオン」の展開をスタートしました。

2013年3月、スマートイオン1号店として「イオンモール八幡東」がオープン。2013年度中に、さらに3店舗が「スマートイオン」としてオープンする予定です。

「スマートイオン」の取り組みは、「Highlight 1」(P.5-6)で詳しく紹介しています。

家庭でのCO₂削減や省資源をお手伝いする「トップバリュ 共環宣言」を販売

商品で

イオンが2000年から開発・販売している「トップバリュ 共環宣言」は、リデュース、リユース、リサイクル、リターナブルの“4R”をコンセプトとするエコロジー商品ブランドです。「環境に配慮しているから高価格で当然」という考え方ではなく、品質・価格ともにお客さまにとって真に魅力のある商品の提案をめざしています。

2012年度は、毎日の生活に欠かせないトイレトペーパーや、使用後に中身を詰め替えて利用できる食品保存ラップが、お客さまにご好評をいただきました。



「トップバリュ 共環宣言」
芯なしトイレトペーパー
シングル



「トップバリュ 共環宣言」
食品保存ラップミニ つめかえ用

レジ袋使用量の削減を推進 買物袋持参運動

お客さまとともに

材料の一部に植物由来の素材を使用した「バイオ・マイバケット」



レジ袋削減枚数
18億
444万枚

レジ袋辞退率
63.4%



2012年度実績
イオングループ内の22社の合計



イオンは、レジ袋の原料である石油資源の節約やレジ袋生産時のCO₂排出量削減のために、1991年から、お客さまにマイバッグをご持参いただくよう呼びかける「買物袋持参運動」を、2000年からは「マイバケット運動」を開始しました。また、2007年からは全国チェーンストアとして初めて「レジ袋無料配布中止」の取り組みを開始。2013年2月末現在、全国の828店舗へと拡大しています。

また、2009年には、有料レジ袋の収益金^{*}を環境保全活動に役立てていただく取り組みを開始。2012年度の収益金は約8,680万円で、自治体などを通じて地域の環境保全活動に寄付する予定です。さらに、2011年6月からは、植物由来材料を主原料とした有料レジ袋を導入し、使用量の削減とともに、レジ袋そのもののCO₂排出量削減にも貢献しています。

^{*}有料レジ袋の収益金:売価-(消費税+仕入原価)

紙パックや食品トレイを回収し商品の原料にリサイクル

お客さまとともに

イオンの店舗では、紙パックや食品トレイ、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置して、お客さまにリサイクルへのご協力を呼びかけています。回収した紙パックやアルミ缶は、再資源化して一部を「トップバリュ 共環宣言」の原料に活用。食品トレイやペットボトルも適切にリサイクルされています。



2012年度実績 イオングループ内の22社の合計 紙パック(1000ml)1本=30g、食品トレイ1枚=7g、アルミ缶(350ml)1本=16g、ペットボトル1本=63gとして換算

Topics!

イオンが日本の小売業で唯一、気候変動情報開示に優れた企業に選出

イオンは、イギリスのNPO法人「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(以下CDP)^{*}」が実施する調査において、気候変動情報開示に優れた企業として「カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(CDLI)」に選出されました。2012年の調査では、日本企業500社のうち、22社がCDLIに選ばれ、イオンは小売業で唯一選出されました。日本国内のみならず、中国とマレーシアで事業を展開するグループ企業を含めたCO₂排出量を公開していることに加え、CO₂管理に関するリスクと機会の分析を詳細に行ったことなどが評価されました。

^{*}CDP:企業や都市の重要な環境情報を測定・開示・管理・共有するためのグローバルシステムを唯一提供している。CDPによる調査は、全世界で約5,000社、日本では大手企業500社に対して行われている

環境保全 生物多様性の保全

イオンの事業活動は、農産物や水産物など、生きものの恵みなしには成り立ちません。イオンは、こうした認識のもと、生物多様性に配慮した商品の開発・販売や植樹活動に積極的に取り組んでいます。



いのちあふれる森を未来の子どもたちへ イオンの植樹活動

お客さま
とともに

イオンは1991年から、新しい店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」を行っています。また、(公財)イオン環境財団では、国や自治体と協力し、自然災害などで荒廃した森を再生させることを目的とした植樹活動を行っています。2013年2月末現在、この2つの活動を合わせた累計植樹本数は、9,900,178本となりました。

2013年、活動開始から約20年を経て、イオンの植樹本数は1000万本となります。イオンは、次の10年後20年後を見据え、植樹活動を一層推進していきます。

イオンの植樹活動は、「Special Issueイオンの植樹1000万本」(P.2-4)で詳しく紹介しています。



「イオン ふるさとの森づくり」
(イオンモールつくば)



左から
フアン・カルロス・カスティージャ博士
チリ カトリカ大生態学教授
ボ・クイ博士
ベトナム国家大学ハノイ校 自然資源管理・
環境研究センター名誉総長
ロドリゴ・ガメス＝ロボ博士
コスタリカ生物多様性研究所(インピオ) 代表

生物多様性の保全への優れた功績を「生物多様性アワード」として顕彰

イオン環境財団

(公財)イオン環境財団は、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進を目的として、「生物多様性アワード(国内賞)」「The MIDORI Prize for Biodiversity(生物多様性みどり賞)(国際賞)」の2つのアワードを創設し、優れた取り組みを隔年で交互に顕彰しています。

2012年度は、第2回「The MIDORI Prize for Biodiversity」として、2010年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された「愛知ターゲット」や2011年にスタートした「国連生物多様性の10年」の推進において大きな寄与が認められた3人を顕彰しました。同年10月には、授賞式をインドのハイデラバードで開かれたCOP11会場で実施し、続いて日本で受賞者フォーラムを開催しました。

2013年度は、第3回「生物多様性アワード(国内賞)」を実施します。

生物多様性の保全に取り組む団体に 環境活動への助成を実施

イオン環境財団

(公財)イオン環境財団は、財団設立以来、開発途上国および日本国内で、生物多様性の保全とその持続可能な利用のために活動する団体に対して助成を行っています。

2012年度は、73の団体に対し、総額8,611万円を助成しました。

2013年も、継続して助成先の公募を実施します。



伊豆沼・内沼ドジョウ・
ナマズ研究会
(宮城県・青森県)
水田魚道の展示

バルシック(マレーシア)
近隣漁民を対象とした
マングローブ植林の
ワークショップ



天然の魚を未来もずっと食卓に届けるために 「海のエコラベル」付き商品を販売

商品
で

限りある水産資源をまもるために、適切に管理された漁業を認証するのが、「MSC(Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会)認証」です。認証された漁業で獲られた水産物には、「海のエコラベル」を付けることができます。

イオンでは、2006年から「MSC認証」を取得したアラスカ産紅鮭、イクラなどの販売を開始しました。その後、塩さばや辛子明太子など取扱商品を順次拡大し、2013年2月末現在、国内事業者として最多の13魚種、21種類を販売しています。



MSC認証を取得した「トップバリュ 天然塩紅鮭」

さまざまな生物のいのちを育む、 豊かな森をまもるために FSC®認証商品を販売

商品
で



「トップバリュ 共環宣言 ノート」
に付いているFSC認証マーク

適切に管理された持続可能な森から生産された木材や紙であることを認証するのが「FSC(Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会)認証」です。イオンではFSC認証紙を使用したノートなどを2008年から販売しています。また、2011年度からは、値札やタグといった使用頻度の高い副資材に、FSC認証の資材の使用を開始しています。

生物多様性に配慮したお店づくり 国産FSC®認証木材 を使用した店舗を拡大

店舗
で



工事中の店舗 ミニストップ店舗
(FSC-JPN-0036 ©FSC, A.C. All rights reserved.)

イオンは、生態系の保全に配慮した店舗開発を実践しています。たとえば、ミニストップ(株)は、国産FSC認証材を100%使用し、コンビニエンスストアとしては国内で初めて「FSC認証」を取得した「越谷レイクタウン東店」を出店しました。

2013年2月末現在、店舗数は58店舗となっており、今後も国産FSC認証材を使用した環境配慮型の店舗を積極的に展開していく計画です。

Topics!

リオ+20で「KIZUNA MESSAGE for Biodiversity」を開催

イオン環境財団

イオンは、2012年6月にブラジル・リオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」のジャパンパビリオンにおいて、「生物多様性と震災復興」をテーマとするイベント「KIZUNA MESSAGE for Biodiversity」※を開催しました。

2012年5月、宮城県名取市で開催した事前プログラムには、東北の「イオン チアーズクラブ」(P.25)の子どもたちと、アジア・太平洋地域5カ国(インド、タイ、フィジー、フィリピン、インドネシア)から訪日した子どもたちが参加。合計30人の子どもたちが、被災地の視察や植樹活動を実施したほか、各国の自然環境の違いや課題について意見交換を行いました。そのなかで、国境を越えて世界の子どもたちが協力しあい、持続可能な社会を築いていくための共同宣言「未来への約束」を作成し、イベントに参加した代表2人のメンバーが発表しました。

※ 国連生物多様性の10年日本委員会、経団連自然保護協議会、(公財)オイスカと共催



30人の子どもたちを代表して発表する、「イオン 名取チアーズクラブ」の池田由佳理さんと、(公財)オイスカ「子供の森」計画のAgrawal Rajatさん

安全・安心へのこだわり

お客さまに安心してお買物を楽しんでいただくために、そしてお子さまやお年寄り、障がいをお持ちの方など、どなたにとっても便利で快適なイオンであるために、さまざまな取り組みを進めています。

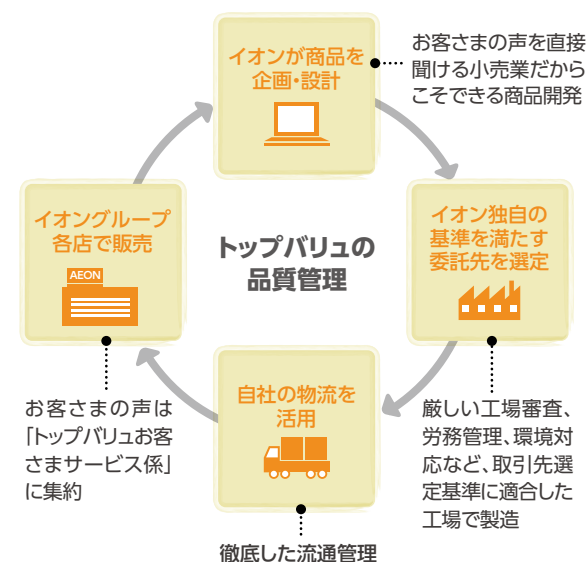


お客さまの視点から「トップバリュ」の安全・安心へのこだわり

「お客さまのふだんの生活をより良く」との想いから、自ら企画・開発したイオンのブランド「トップバリュ」。商品の企画・設計段階から製造委託先の選定、商品仕様の決定、製造管理、販売に至るまで、お客さまの視点で商品づくりに取り組んでいます。

まず、商品企画・設計にあたっては、万一にも安全上の問題や健康危害が出ないよう、原材料の調達先や安全性、添加物の使用、製造工程などについて、開発担当者・品質管理担当者・お客さまサービス担当者などで検討します。また、製造委託先の選定にあたっては、イオンサプライヤーCoC※監査・製品安全診断・工場衛生調査などを実施しています。その後、試作品を作成し、「お客さまモニター」や従業員などが評価するとともに、原材料や添加物、製造工程なども再度評価し、商品の仕様を最終決定します。商品仕様にもとづいて製造された商品については、品質基準を満たしているかを検査し、合格した商品だけが各店舗に納入されます。販売後も、品質基準に関する商品検査を定期的に行うほか、工場衛生調査など製造委託先の監査を実施し、安全・安心を担保しています。

※イオンサプライヤーCoC:イオンが製造委託先に対して独自に定めた取引行動規範。国・地域法令の遵守や、安全・健康な職場環境、人権の尊重、環境への配慮などを求めている



トップバリュ 5つのこだわり

- 1 お客さまの声を商品にいかします。
- 2 安全と環境に配慮した安心な商品をおとけします。
- 3 必要な情報をわかりやすく表示します。
- 4 お買い得価格でご提供します。
- 5 お客さまの満足をお約束します。

8つのトップバリュブランド



トップバリュ 検索

Topics!

中国・ASEANでも、「トップバリュ」商品の製造現場で働く人たちの人権を尊重し、労働環境をまもる取り組みを実践

イオンは2003年に、「トップバリュ」商品の製造現場において、国・地域の法令や国際基準を遵守するための独自の取引行動規範「イオンサプライヤーCoC」※を策定しました。以来、製造委託先さまとともに、現場で働く人たちの人権を尊重し、労働環境をまもる取り組みなどを継続して行っています。2011年までは、主に日本で販売する「トップバリュ」商品の国内外の製造委託先さまに対して「イオンサプライヤーCoC」の遵守をお願いしていました。2012年からは、日本・中国・ASEANの3本社体制のスタートに伴い、中国・ASEAN（マレーシア）それぞれの地域で独自に販売する「トップバリュ」商品の製造委託先さまについては、各本社が直接マネジメントを行う体制を構築し、運用を開始しました。

イオンは、日本のみならず、中国・ASEANでも、「トップバリュ」商品をつくる過程におけるさまざまな社会的責任を、製造委託先さまとともにまもり続けていきます。



イオン認定監査員研修(海外)

イオンは、1994年に施行された「ハートビル法（2006年から「バリアフリー新法」）※」にもとづく独自の設計基準を作成し、新店舗の建築や既存店舗の改築時に活用しています。2013年2月末現在、680以上の施設が「バリアフリー新法」の認定を取得しています。

また、「ユニバーサルデザイン」の考え方を店舗づくりに採り入れ、機能・デザイン面でも取り組みを強化しています。今後、従来の顧客層に加えてシニア層のお客さまが増えることを考慮し、ユニバーサルデザインの考え方を全店舗に広げていくことをめざしています。

※ハートビル法（バリアフリー新法）:高齢者、身体障がい者などが円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律である「ハートビル法」が2006年12月に「バリアフリー新法」に改定

誰にとっても 便利で快適な店舗をめざして

店舗で
身障者専用
リモコン駐車場



段差のない入口

(イオンレイクタウン)

ご高齢の方や介助が必要な方への対応として「サービス介助士」、 「認知症サポーター」を養成

イオンは、ご高齢の方や介助が必要な方にも安心してお買物をしていただけるよう、従業員に「サービス介助士」※1の取得を推奨しています。「サービス介助士」の取得者は2013年2月末現在で9,587人になりました。

また、認知症を正しく理解し、適切なサポートが実践できるよう、従業員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、「認知症サポーター」※2の養成に取り組んでいます。2013年2月末現在で、「認知症サポーター」は3万5,783人、養成講座の講師役「キャラバン・メイト」は740人になりました。

※1サービス介助士:NPO法人「日本ケアフィットサービス協会」が主催認定する資格

※2認知症サポーター:認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見まもり、できる範囲での手助けをする人のことで、自治体などが実施する所定の講座を受講することで認定される

店舗で



認知症サポーターの目印「バッジ」と「オレンジリング」



キャラバン・メイト養成研修でのロールプレイングの様子



サービス介助士の研修の様子

災害発生時の人命安全確保と被害拡大防止に向けて グループ総合地震防災訓練を実施

店舗で



訓練の様子
(イオン稲毛店・千葉県)

訓練の様子
(イオン広島祇園店・広島県)



イオンは、東日本大震災の教訓から、災害発生時に速やかにお客さまと従業員の安全を確保できるよう、2011年度からグループ総合地震防災訓練を年2回実施しています。

2012年度は、3月と10月に訓練を実施しました。10月の訓練では、東京湾浦安沖を震源とする震度7の大地震が発生し、千葉県の幕張本社が被災したと想定。「BCP（事業継続計画）」にもとづき、イオン稲毛店で「イオングループ地震対策本部」を立ち上げる訓練を実施しました。またグループ各社も、首都圏にある本社が被災したと想定して、対策本部の設置訓練を中心に行いました。

また、2012年11月から2013年2月にかけて、北海道から沖縄までの全国8エリアで、各社の本社が被災したという想定で、エリア内のグループ各社が連携して「グループ現地対策本部」を立ち上げる訓練を行いました。

社会への貢献

お客さまや地域の皆さまとともに、もっと豊かな社会をつくっていくために、地域の活性化につながる取り組みや、世界の人々への支援を積極的に推進し、地域社会・国際社会に貢献しています。



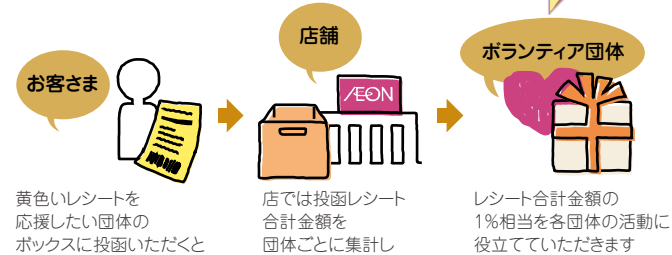
お買物を通じて地域社会を応援する

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」

地域で



2001年～2013年2月までの累計で
19億4,139万円
相当の品物を贈呈



イオンは、全国の障がい者の方々の自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上を図ることを目的に、1977年に「イオン社会福祉基金」を設立しました。この基金は、労使双方が一人当たり毎月50円ずつ（労使双方で100円）を積み立てるもので、「福祉車両の贈呈」「ボランティア活動」を柱とした社会福祉活動を行っています。2013年2月末現在、イオングループ従業員約53,000人が加入しています。

2012年度は、2011年度に引き続き、東日本大震災により甚大な被害を受けた東北の4県に福祉車両を贈呈しました。青森県、宮城県、岩手県、福島県の施設に各2台の合計6台を贈呈。基金設立からこれまでに贈呈した福祉車両はのべ38台になります。また、ボランティア活動として全国約920の施設を訪問し、クリスマス会や節分イベントなどへの参加を通じて施設の方々と交流を図りました。これまでに訪問した施設はのべ約8,700施設となっています。

障がいをお持ちの方を支援する「イオン社会福祉基金」を運営

地域で



福祉車両の贈呈



福祉施設でのクリスマス会

全国各地の環境保全や観光振興に寄与する「ご当地WAON」が拡大

地域で

イオンの店舗はもちろん、全国15万ヵ所以上の加盟店で使える電子マネー「WAON」。イオンは、全国各地の自治体との連携のもと、ご利用金額の一部が地域社会への貢献につながる*「ご当地WAON」の発行を全国で行っています。

「ご当地WAON」を通じた地域貢献の内容は、各地の環境保全、観光振興や文化的資産の保存から、スポーツ振興、動物愛護に関するものまでさまざま。2013年2月末現在、82種類の地域色豊かな「ご当地WAON」が発行されており、2012年度の寄付対象額は、1億2,000万円を超えています。

2007年4月の発行開始以来、累計発行枚数が3,100万枚を超え、ますます広がりを続ける「WAON」（2013年2月末現在）。イオンは、お客さまに便利にご利用いただける電子マネー「ご当地WAON」を通じて、活力と魅力に満ちた地域づくりへの貢献を積極的に推進していきます。

*一部カードを除きます

82種類
を発行



ご当地 WAON 検索

地域の安全・安心、経済の活性化をめざした包括連携協定の締結を推進

地域で



京都市と包括連携協定を締結



「京都・二条城WAON」ご利用金額の一部が世界遺産・二条城の修理事業に役立てられます

イオンは、全国各地の自治体と協働し、防災・福祉・環境保全の推進や、「ご当地WAON」などを活用した商業・観光の振興など、さまざまな分野で双方が有する資源を有効に活用するための協定締結を進めています。2010年6月の大阪府との締結を皮切りに、1道2府38県8政令市と協定を締結しています（2013年2月末現在）。

たとえば、各地域で災害が発生した場合に、物資の供給や避難場所の提供などを行うほか、イオンの店舗での特産品フェアや観光PR、地域の農産品を使ったお弁当の共同企画などを実施。地域経済の活性化や生活サービスの向上などにつなげるべく、さまざまな取り組みを行っています。

1道2府
38県8政令市
と締結

イオンは、「日常のお買物を通じて国際貢献がしたい」というお客さまの声をきっかけに、2004年からコーヒーやチョコレートなどのフェアトレード*商品を開発・販売しています。

2012年度は、「より多くの皆さまにフェアトレードを知ってほしい」という高校生・大学生の皆さんとともに、「トップバリュ フェアトレードチョコレート」のパッケージの刷新に取り組みました。「トップバリュ フェアトレードチョコレート」は、もともと、中央大学の学生の皆さんの提案を受けて誕生した商品。今回のパッケージデザインの募集や、「イオンレイクタウン」でのフェアトレードのPRイベントも高校生・大学生の皆さんと一緒に実施しました。

*フェアトレード：開発途上国で支援が必要な生産者と、労働に見合う価格で原料や商品を取引することで、生産者の経済的・社会的自立や環境保全を支援すること

途上国などの立場の弱い生産者の自立を公正な取引により支援するフェアトレード商品の普及を推進

世界で



国際フェアトレードラベル機構（FLO）の国際フェアトレード認証ラベル



第1回「ソーシャルプロダクツ・アワード」および「モンドセレクション」銀賞を受賞

学生の皆さんと開催したイベント



次世代育成のために

次代を担う子どもたちが健やかに成長し、笑顔があふれる未来にするために、イオンは学習機会の提供、国際交流の促進など、日本・世界各地で、青少年を支援する活動を展開しています。



親子のふれあいや童謡・唱歌の大切さを考える機会を提供

地域で

「イオン すくすくらボ」

イオン1%クラブ

子育て世代を対象に、「イオン すくすくらボ」を2007年から毎年実施しています。イオンのショッピングセンターで、子育てに関する有識者を講師に迎えた子育て支援セミナーを行うとともに、日本の童謡・唱歌を親子で一緒に歌い、親子のふれ合いや歌い継がれてきた童謡・唱歌の大切さを考える機会を提供しています。



子育て支援セミナー
(筑波大学大学院教授 徳田 克己先生)



童謡コンサート
(由紀さおりさん・安田祥子さん姉妹)

環境学習・体験を通じて、子どもの健全な育成をめざす「イオン チアーズクラブ」

地域で

イオン1%クラブ

小学1年生から中学3年生までの子どもたちを対象に、環境学習や体験の場を提供する「イオン チアーズクラブ」。イオン各店舗の近隣に住む子どもたちが月に1回程度集まり、店舗の従業員がサポートしながら「環境」に関するさまざまな活動に取り組んでいます。

2012年度のテーマは「リサイクル」。全国で約400クラブ、約6,500人の子どもたちが活動に参加し、リサイクル工場の見学や店舗で回収している資源のリサイクルなどについて学びました。2012年7月には、「イオン チアーズクラブ全国大会」を沖縄と北海道で開催。各地区大会で上位に入賞した計50クラブ、約250人が集まり、各クラブが1年間の学習成果を発表し、自然体験プログラムに参加しました。2013年度は、「資源(エネルギー)」をテーマに活動を行います。

また、「イオン チアーズクラブ」の中学生を対象に、「中学生環境作文コンクール」を実施しました。2012年度のコンクールの入選者は、オーストラリア タスマニア島での「生物多様性タスマニア研修」に参加しました。2013年度も、同コンクールおよび研修を継続する予定です。



リサイクル工場の見学



「イオン チアーズクラブ全国大会」
(北海道)



「生物多様性タスマニア研修」



表彰式

次代を担う子どもたちに環境問題を真剣に考えてほしい「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」を共催

イオン環境財団

(公財)イオン環境財団は、地球環境の未来を考えるきっかけを子どもたちに提供したいという想いから、「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」を実施しています。2012年度は、「環境のために、ひとりひとりができること」をテーマに作品を募集、応募総数は16,032点にのぼりました。そのなかで、10作品以上の応募があった学校のなかから、優秀な5校を「イオン環境財団賞(学校賞)」として表彰しました。

お米づくりを通じて、生きもののつながりや食の大切さを学ぶ「小学生の田んぼ活動」

地域で

自然の恵みや食の大切さを子どもたちに知ってほしい。そんな想いでイオンが2008年度から推進している「小学生の田んぼ活動」は、各地の農業協同組合やNPO法人などの協力のもと、小学生に田植えから稲刈り、お米の店頭販売までを体験してもらう、お米づくりを通じた食育活動です。

5回目となる2012年度は、滋賀、秋田、岩手、佐賀の小学生が参加しました。

2013年度も、継続してこの活動を実施します。



子どもたちがつくるお米は「トップバリュ グリーンアイ特別栽培米」。各生産地で通常使用される化学合成農薬・化学肥料の使用量を5割以下に減らして栽培しています。(佐賀の子どもたちは「トップバリュ 九州ひのひかり」をつくっています。)



滋賀県長浜市立 速水小学校



秋田県大仙市立 協和小学校



岩手県盛岡市立 浜民小学校



佐賀県佐賀市立 赤松小学校

高校生が取り組むエコ活動の成果を発表

第1回「AEON eco-1グランプリ」

地域で



イオン1%クラブ

イメージキャラクター
エコワンくん

日ごろからエコ活動に取り組む高校生に成果発表の場を提供し、他校の取り組みにふれることで、環境への意識を高め、エコ活動の輪を広げることを目的とした「AEON eco-1グランプリ」を、2012年度に初めて開催しました。全国193校から216件のエントリーがあり、地球温暖化防止や生物多様性保全、省エネなどをテーマに、それぞれ熱のこもったプレゼンテーションが行われました。



内閣総理大臣賞
愛知県立佐屋高等学校
「羽ばたけアヒル農法」



文部科学大臣賞
新潟県立佐野高等学校
「ヨシの恵みで環境保全活動」



環境大臣賞
広島県立油木高等学校
「ミツバチから広がる交流・地域活性化」

日本と海外の高校生が、相互交流を通じて親交を深める「ティーンエイジ・アンバサダー」

世界で

イオン1%クラブ

世界各国の高校生を日本に招待し、環境学習や高校での授業体験などを行う「ティーンエイジ・アンバサダー(小さな大使)」。

2012年度は、カンボジア・ラオスの高校生を招待。東京では、着付け体験や寺社見学などの文化体験を、北海道では、エコスタ見学や自然体験などのプログラムを実施しました。一方で、日本の高校生もカンボジア・ラオスを訪問。現地の高校での授業体験や、学校建設事業で建設された小学校の訪問などを行いました。

2013年度は、ベトナム・ミャンマーの高校生と相互交流を行う予定です。

また、2009年度にスタートした「日中高校生交流事業」では、これまでに日中両国の高校生285人がお互いの国を訪問。日中国交正常化40周年となる2012年度は、従来より人数を拡大し、両国それぞれ100人が参加して、互いの高校の授業体験やホームステイなどを通じて、友情と信頼を育みました。



日本舞踊を体験するカンボジア・ラオスの高校生



「日中高校生交流事業」フェアウェルパーティー

次世代育成のために

環境学習を通じて価値観の多様性を学ぶ

「AEON アジアエコリーダーズ」

「AEON アジアエコリーダーズ」(旧「アセアン大学生環境フォーラム」)は、アジア地域の大学生が集まり、海外の社会事情の視察やディスカッションを通じて相互理解を育む場として、2010年度から始まりました。

3回目となる2012年度は、日本、タイ、ベトナムに、新たにインドネシアを加えた4か国の大学生が、日本を代表する湖である琵琶湖、霞ヶ浦を舞台に「水と経済」をテーマとしたディスカッションを行ったほか、日本の伝統文化が色濃く残る京都の視察などを通じて、価値観の多様性について理解を深めました。

2013年度は、ジャカルタで開催し、マレーシアを加えた5か国の大学生が参加します。

世界で

イオン1%クラブ



記念植樹のプレート



英語でディスカッションする学生の皆さん



環境保全や生物多様性への理解を深める

「アジア学生交流環境フォーラム」

2011年に「国連生物多様性の10年」がスタートしたことを契機に、2012年度から、環境分野の人材育成を目的とした「アジア学生交流環境フォーラム(Asian Students Environment Platform)」を開始しました。

第1回は、中国の清華大学、日本の早稲田大学、韓国の高麗大学の学生計60人が参加し、「文化から環境を考える」をテーマに、電気自動車充電ステーションの視察や記念植樹など、多彩なフィールドワークを通じて、環境保全や生物多様性への理解を深めました。

2013年度は、開催場所を韓国に移し、2012年に参加した3つの大学にベトナム国家大学ハノイ校の学生を加えて開催する予定です。

毎年参加者を増やしていき、10年後には東アジアおよびASEANすべての国が参加するフォーラムに育てていく計画です。

世界で

イオン環境財団



イオンレイクタウンの電気自動車充電ステーションを視察



岩手県田野畑村での記念植樹

アジアからの留学生、アジア各国の大学生を支援する「イオンスカラシップ」

次代を担うアジアからの留学生およびアジア各国の大学生に奨学金を付与する「イオンスカラシップ」を2006年から実施しています。

2012年度は、日本、中国、タイ、ベトナムに続き、インドネシアの大学2校において「イオンスカラシップ」を開始。また、2011年に開始したベトナムでは、対象校を2校増やし、4校で実施しています。

2013年度からは、カンボジア・ミャンマーの大学でもスタートする予定です。

世界で

イオン1%クラブ

2006～2012年度の付与実績

日本	14大学	239人*
中国	8大学	1,989人
タイ	2大学	24人
ベトナム	4大学	90人
インドネシア	2大学	6人
合計		2,348人

*アジア各国からの私費留学生



インドネシア、ベトナムの奨学生

学校へ通える喜びを、子どもたちへ

「学校建設支援事業」を推進

世界で

イオン1%クラブ

教育施設の充実が必要なアジア地域の学校建設を支援する事業を、(公財)日本ユニセフ協会とのパートナーシップのもと実施しています。全国にあるグループ各社の店頭・事業所で「学校建設支援募金」を実施し、お客さまのご協力により、2009年までに、カンボジア、ネパール、ラオスで合計326校の学校建設を支援し、のべ約23万人の子どもたちが学校に通えるようになりました。

2010年から3か年計画で実施した、ベトナム・フエ省での学校建設支援事業では、21校を建設し、現在6,300人の子どもたちが、元気に学校に通っています。

2012年からは新たに、ミャンマーへの学校建設支援事業がスタート。3年間で30校の学校建設を予定しており、2013年3月には、ミャンマーにおける学校建設支援1校目となる「イオン ガンゴー スクール」が開校しました。



壁がないミャンマーの旧校舎



開校した新校舎に喜ぶ子どもたち

カンボジアとラオスの子どもたちにきれいな水をセーフウォーターキャンペーン

イオン1%クラブ

世界で



イオンのショッピングセンターでイベントを開催



ラオスにできた給水施設



イオントップパリュミネラルウォーター

2010年から「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」を実施しています。このキャンペーンは、カンボジア、ラオスにおいて給水施設を設置することで安全な水を提供し、子どもたちを水汲みなどの労働から解放することを目的としたものです。

2012年度は、お客さまからの募金約2,800万円とイオン1%クラブからの拠出金約2,800万円(お客さま募金と同額)、さらに、キャンペーン期間中にお買い上げいただいた「トップパリュ ナチュラルミネラルウォーター500ml」1本につき5円の寄付金の約150万円をあわせて約5,750万円を、(公財)日本ユニセフ協会に贈呈しました。これにより、年間で約4万人の人たちが安全な水を飲めるようになります。

イオンは2008年から、ビジネスパートナーである浪速運送株式会社と協力して、店頭でお客さまからペットボトルキャップを回収しています。キャップはリサイクル資源として換金し、3つの国際支援団体^{※1}に寄付し、アジアの途上国の子どもたちを支援する活動に役立ててもらっています。

2012年度は、3億4,116万個^{※2}分のペットボトルキャップの売却金を寄付しました。この寄付金は、それぞれの団体を通じて、ワクチン、栄養給食、図書として、アジアの子どもたちに届けていただきます。

^{※1} 3つの国際支援団体:
(公財)プラン・ジャパン
(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)
^{※2} 2011年8月21日～2012年8月20日回収分

アジアの子どもたちにワクチン、栄養給食、図書をペットボトルキャップ回収キャンペーン

世界で



ベトナムの子どもたちに栄養給食を支給
©セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン



©JCV 無断転載



ベトナムの子どもたちに図書と図書室用備品を支給

ミャンマーの子どもたちにワクチンを接種



イオンは、日本・中国・ASEANの約250社のグループ企業と35万人を超える従業員が一体となり、地域の特性に合わせた快適なショッピングと便利なサービスを提供しています。くらしをサポートする多彩な機能を備え、お客さまの便利で快適なくらしに貢献することをめざしています。

イオンの企業理念

イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念を堅持し、その具現化のための行動指針である「イオン宣言」を胸に、「お客さま第一」を実践してまいります。

「平和」:イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。
「人間」:イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。
「地域」:イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオン宣言

イオンは、日々のいのちとくらしを、開かれたことと活力ある行動で、「夢のある未来」(AEON)に変えていきます。

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、多くのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現を目指します。取り組みにあたっては、「低炭素社会の実現」、「生物多様性の保全」、「資源の有効利用」、「社会的課題への対応」を柱とし、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を積極的に推進してまいります。

イオンの事業

GMS(総合スーパー)事業

SM(スーパーマーケット)事業

DS(ディスカウントストア)事業

戦略的小型店事業

ドラッグ・ファーマシー事業

総合金融事業

ディベロッパー事業

サービス事業

専門店事業

Eコマース事業

アセアン事業

中国事業



イオンの「サステナブル経営」について

イオン株式会社 執行役
グループ環境最高責任者
石塚 幸男

イオンは、「社会の発展」と「グループの成長」を両立させ、持続可能(サステナブル)な社会の発展に貢献する「サステナブル経営」を推進しています。

その基盤となるのが、「お客さまを原点に、平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念を世界のイオンピープルが共有し、ともに行動で表していくことです。2012年は、日本で実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を中国で、「イオン チアーズクラブ」の活動をマレーシアで開始しました。日本においては、東日本大震災からの復興に取り組むことを社会的責任の一つと認識し、継続して支援活動を行っています。そして、1991年から日本および世界各地でお客さまとともにやってきたイオンの植樹活動の植樹本数が、2013年に1000万本を突破します。これらの活動は、イオンの基本理念を体現する取り組みそのものです。

2011年3月に策定した「イオン サステナビリティ基本方針」では、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」を「4つの重点課題(図)」に掲げています。そして重点課題ごとに達成度を定量的に把握する具体的指標(KPI: Key Performance Indicator)を定め、2013年度までの中期目標、2020年度までの長期目標を設定して取り組んでいます。KPIの進捗状況については、毎年「イオン環境・社会報告書」としてまとめ、Webサイトを通じてステークホルダーの皆さまに報告しています(2013年版は9月公開予定)。

これからもイオンは、事業活動に伴う環境面や社会面の課題と真摯に向き合い、多様なステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、サステナブル経営の深化と持続可能な社会の実現をめざします。

イオンは、事業活動を通じた環境・社会貢献の取り組みとともに、「イオン1%クラブ」「(公財)イオン環境財団」による環境・社会貢献活動を推進しています。

イオン1%クラブ

「社会における企業の役割とは何か」「お客さまはイオンに何を期待しているか」「イオンはどのような企業をめざすべきか」。この問いへの答えとして、「お客さまからいただいた利益を、地域社会のため、未来のために正しく使う企業でありたい」という想いのもと、1989年に「イオングループ1%クラブ(現イオン1%クラブ)」を設立しました。

グループ主要各社が、税引き前利益の1%を拠出し、「環境保全」「国際的な文化・人材交流、人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱としたさまざまな活動に取り組んでいます。イオン1%クラブは、小売業の特徴を活かして、あらゆる活動をお客さまとともに行うことで、「お客さまとつながる つづける」ことを大切にしています。

公益財団法人イオン環境財団

豊かな生命を育み、さまざまな恵みをもたらす地球。この豊かな地球の恵みがなければ、私たち人間を含むすべての動植物は生きていくことができません。地球環境をまもるためには、国や自治体のみならず、民間企業や市民団体などの協力が不可欠です。イオンは、地球環境をまもるための諸活動を自ら積極的に展開するとともに、同じ志を持つ各団体への支援・助成の実施を目的として、1990年に「イオングループ環境財団(現公益財団法人イオン環境財団)」を設立しました。

以来、世界各地における植樹活動に加え、生物多様性の保全や環境分野における人材育成など、皆さまとともにさまざまな環境保全活動を実施しています。

